

## &lt;STEP3 事例 経営計画への落とし込みと取り組みの発信&gt;

## 節電の取り組みから環境経営へ (サンコーエンジニアリングプラスチック株式会社)

取材日：2024.10.21

## Q 取り組みの背景・きっかけ

A 株式会社島津製作所が同協力会を対象に開催した勉強会で、SDGs などについての考え方を学び、同社から「できることから取り組んで欲しい」との依頼を受け、2021年には「IoTを活用した廃プラスチック自動回収システム」※協業事業者募集に応募し、選定され、同社と共に廃プラスチックの共同回収に取り組むこととなった。

※各事業所に設置されたIoTセンサーにより廃プラスチックの集積量を測定、Web上で監視。集積が一定量を超えるとアラートが廃棄業者に発せられ、一度の回収車の出動で複数事業所を巡回。1度の出動で1事業所のみでの回収に比べ、回収車の走行距離と車両運行に伴うCO2排出量を削減できる。小規模事業所が廃棄するプラスチックも、複数事業所の共同回収により、すべてリサイクルにつなげることができる。

## Q 取り組みを進める上で工夫したこと・苦労したこと・利用した施策

A 社内内で「節電プロジェクト」を発足。同プロジェクトの目標達成後は、「脱炭素プロジェクト」を発足。メンバーは各部署のバランスを重視し、役職、性別、キャリアに偏りがないように気を付けた。

・従業員と経営者側の距離を縮めるため、プロジェクトの課題を共有する際は対面コミュニケーションを心掛けるとともに、取り組み内容はメンバーからの提案を実行するボトムアップ方式とした。目標の実現に向けて、エアコンメーカーとの調整や対策に効果的な温度計の提案、CO2排出量可視化を自前で実行するための実証実験等、プロジェクトメンバーが積極的に取り組んでいる。

・「省エネ・節電・EMS診断」(京都知恵産業創造の森)「京都府サプライチェーン省エネ推進事業補助金」(京都府産業廃棄物3R支援センター)「サステナビリティ・リンク・ローン(京都版)」(京都銀行)の支援制度を利用した。



## Q 取り組みの成果とメリット

A 本社工場、第二工場、第三倉庫の2022年度使用電力量は2021年度比で約3割の削減を実現した。

・島津製作所と共同で導入した「IoT技術を活用した廃プラスチック回収システム」の取り組みが評価され、環境省が主催する令和3年度「循環型社会形成推進功労者環境大臣表彰」を受賞した。

・環境への取り組みを紹介される機会が増え、企業のブランド力向上につながっている。

・節電プロジェクトを通じて、従業員に会社の課題を改善する活動に参加しているという感覚が芽生えた。従業員の意識も「節電」から「脱炭素」へ変化し、課題に自主的に取り組むようになり、会社の取り組みが全社員へ浸透し、環境経営に寄与している。



サンコーエンジニアリングプラスチック株式会社 (代表取締役社長 山本 健次)

京都市南区、従業員：134人、事業内容：樹脂材料販売、樹脂加工

(<https://www.sankouep.jp/sustainability/>)